**【テーマ7】　学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | **◆校長マネジメントを強化し、学校の特性や生徒の課題に応じた学校経営を推進します。**  **◆保護者等への情報発信を充実するとともに、地域や保護者のニーズを十分に反映した開かれた学校づくりをすすめます。**  **◆ICTを活用した校務の効率化等を推進します。** |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **校長マネジメントによる学校経営の推進** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ29.3月末時点）＞** |
|  | **■学校経営計画**(\*21)**の策定によるPDCAサイクルに基づく学校経営の確立**  ・各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経営  を行うとともに、学校教育自己診断や学校協議会からの意  見を踏まえて学校評価を行います。  **■予算面等における校長のマネジメント強化**  ＊学校経営推進事業  ・学校経営計画による学校経営を推進するため、高い効  果の見込まれる事業計画を提案する府立・私立学校に  対し、予算措置を行います。  ＊校長マネジメント推進事業  ・広報充実費等、校長・准校長の責任と権限において執  行できる予算を配当します。  **■民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への**  **任用**  ・府立学校長、小学校・中学校長（任期付任用）に優秀  な人材を確保するため、広報活動を推進します。  は、公私双方を対象とする取組み | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ＊学校経営計画中の年度重点目標の実現度を向上させます。  （参考）平成27年度　79.1％ | **■学校経営計画の策定によるPDCAサイクルに基づく学校経営の確立**  ・各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経  営を進めた。  ・学校評価は、全校で実施する学校教育自己診断や学  校協議会からの意見を踏まえて年度末に実施した。  ＊学校経営計画中の年度重点目標の実現度については、6月上旬頃公表予定  **■予算面等における校長のマネジメント強化**  ○学校経営推進事業については、事業対象である16校  （府立15校、私立1校）へ予算を配当した。11月から2月にかけて事業対象校16校に対し指導主事が赴き実地調査及び指導助言を行った。  ○校長マネジメント推進事業については、全府立学校に、校長・准校長の責任と権限において執行できる「校長マネジメント経費」を年2回に分けて配当した。  **■民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長へ**  **の任用**  〔府立高校〕  ・現職の⺠間⼈校⻑6名をパネリストに迎え、5⽉下旬  と6月上旬に校⻑公募説明会を開催（参加者約100名）。府立高校も会場に含め、校長室見学、個別相談会なども合わせて実施した。  ・地下鉄梅田駅など地下鉄主要駅(21駅32か所)へ募  集ポスターを掲出した。  ・府⽴学校⻑に経験豊富な⼈材を登⽤すべく、一昨年  度より、勤務成績が優秀な教頭等に一次選考を免除した。  ・面接(3次)選考においては、一昨年度より、⾯接官に  臨床⼼理⼠を加え、ストレス耐性を分析するなど、多様な観点で校⻑の重責を担いうる⼈材の選考に努めている。  ・応募者数268名の内、最終合格者数は、61名（内部59名、外部2名）となった。  〔小中学校〕  ・⺠間で培った柔軟な発想や企画⼒、組織経営の⼿腕を活かした機能的な学校運営など、これまでに任⽤した任期付き校⻑の配置効果を各市町村に周知し、配置の検討を働きかけた。  ・2市（門真市、東大阪市）において校長公募の選考を実施し、応募者数が41名となった。（最終合格者は各市1名の2名（小学校長）） |
| **地域・保護者との連携による開かれた学校づくり** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ29.3月末時点）＞** |
|  | **■学校協議会による保護者・地域ニーズの反映**  ＊学校協議会の設置  ・全府立学校に保護者や地域の住民その他の関係者、学  識経験者からなる学校協議会を設置し、学校協議会の  意見を踏まえた学校経営計画の策定や学校評価を行う  ことにより、保護者や地域の住民との連携協力と学校運  営への参加を促進します。  ＊保護者の申し出制度(\*22)  ・府立学校の教員の授業その他の教育活動に関する保護  者からの意見の申し出に関し、学校協議会において調査審議し、学校に対し適切な対応を意見具申します。 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ＊府立高校の学校教育自己診断における授業参観や学校行事等への保護者の参加及び学校の情報提供に関連する診断項目の肯定値(※)を向上させます。  （参考）平成27年度　保護者参加　　64.4％  　　　　　　 　　　　　　　　情報提供肯定　74．1％  *※「学校から保護者に対して行われる情報提供が適切*  *である」という診断項目に対して「よくできている」「でき*  *ている」が占める割合*  ＊府立高校における学校教育自己診断結果と分析の公表状況を向上させます。  （参考）平成27年度　公表状況　100％ | **■学校協議会による保護者・地域ニーズの反映**  ○学校協議会の設置については、以下のとおり取り組んだ。  ・全ての府立学校において、平成24年度から運営を開始  し、今年度は任期満了に伴う委員改選を実施した（設置  時期の違う5校を除く）。会議は、全府立学校で年3回以  上開催している。  ・大阪市より移管のあった支援学校12校について、府立学  校としての学校協議会を設置した。  ・大阪府立富田林中学校の学校協議会（平成29年度  運営開始）について設置準備をすすめた。  ○保護者の申し出制度については、授業や教育活動に関  する保護者からの意見に対して、必要に応じて学校協  議会での調査審議を経て、校長に具申している。  ＊府立高校の学校教育自己診断における授業参観や学校行事等への保護者の参加及び学校の情報提供に関連する診断項目の肯定値  平成28年度　保護者参加　　　70％  　　　　　　 　　　　　 情報提供肯定　77％  ＊府立高校における学校教育自己診断結果と分析の公表状況  平成28年度　 公表状況　 100％ |
| **校務の効率化** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ29.3月末時点）＞** |
|  | **■府立学校の統合ICTネットワークの整備運用**  ＊府立学校教育ICT化推進事業  ・統合ICTネットワークの安定運用を図るため、必要な基  盤整備を行います。 | ◇活動指標（アウトプット）  ＊ICT化を進め、校務処理の迅速化や教員の負担軽減を  図ります。 | **■府立学校の統合ICTネットワークの整備運用**  ・統合ICTネットワークの安定運用、及び教職員の負担  軽減を図るために、経年劣化した教職員端末機（平成22年度調達）について更新を進め、10月末に完了した。 |

自己評価



|  |  |
| --- | --- |
| **【部局長コメント（テーマ7総評）】** | |
| **＜取組状況の点検＞** | **＜今後の取組みの方向性＞** |
| **■校長マネジメントによる学校経営の推進**  ・PDCAサイクルに基づく学校経営計画を策定することにより、学校経営の充実・工夫改善を進めるとともに、学校経営推進費、校長マネジメント経費の活用により、校長のマネジメント強化を図りました。  ・民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への任用について、府立学校においては、面接官に臨床心理士を加え、ストレス耐性を分析するなど、多様な観点で校長の重責を担いうる人材の選考に努めるなどし、最終合格者は、61名（内部59名、外部2名）となりました。小中学校においては、民間等で培った柔軟な発想や企画力等を活かした機能的な学校運営など、これまで任用した任期付校長の配置効果を市町村に周知し、配置の検討を働きかけたことより、2市（門真市、東大阪市）において、2名を任用することができました。  **■地域・保護者との連携による開かれた学校づくり**  当初の目標を達成することができました。  ・保護者・地域のニーズを学校運営に反映させるために、全ての府立学校において、年３回以上の学校協議会を開催しました。府立高校の学校教育自己診断における授業参観や学校行事等への保護者の参加及び学校の情報提供に関連する診断項目の肯定値は、昨年度より向上し、府立高校における学校教育自己診断結果と分析の公表状況については、100％となりました。  **■校務の効率化**  ・耐用年数を過ぎた教職員端末機（平成22年度調達分）の更新など、統合ICTネットワークの整備・安定運用を行いました。 | **■校長マネジメントによる学校経営の推進**  ・学校経営計画の策定に際して、指導・助言するとともに、校長のマネジメントをサポートする予算の確保に努めます。  ・今後、必要に応じて選考方法を改善し、各校の教育課題に対し適切に学校経営ができる人材を、内外を問わず確保できるように努めます。  **■地域・保護者との連携による開かれた学校づくり**  ・各種報告書、実施状況調査により、着実に取組みを進めます。  **■校務の効率化**  ・教職員端末機及びサーバ等の基盤機器については、計画的に更新することにより、安定した統合ICTネットワークの運用を図ります。 |